19 日本国特許庁(JP)

① 特許出願公開

◎ 公 開 特 許 公 報 (A) 平3−164709

⑤Int. Cl. 5

識別記号

庁内整理番号

❸公開 平成3年(1991)7月16日

G 02 B 7/34 G 03 B 13/36

7448-2H G 02 B 7/11 7448-2H G 03 B 3/00

C A

審査請求 未請求 請求項の数 5 (全12頁)

図発明の名称 焦点検出装置

②特 願 平1-306152

②出 願 平1(1989)11月24日

⑫発 明 者 歌 川

健 東京都品川区西大井1丁目6番3号 株式会社ニコン大井

製作所内

⑪出 顋 人 株式会社ニコン

東京都千代田区丸の内3丁目2番3号

個代 理 人 弁理士 永井 冬紀

明知書

1. 発明の名称

焦点検出装置

- 2. 特許請求の範囲
- 1) 視差を有する少なくとも3つのほぼ同一の 光像に被写体象を分離して結像せしめる結像光学 系と、

結像した少なくとも3つの光像をそれぞれ光電変換して出力する少なくとも3つの光電変換手段

これらの光電変換手段からの出力信号に基づいて少なくとも2対の前記光像の相対位置を検出する検出手段と、

この検出手段で得られた各対の相対位置に関する検出結果を互いに比較演算して周期的なパターンによる偽合焦に伴った相関の高い焦点検出結果を排除する排除手段と、

排除された後の焦点検出結果により焦点調節の ための信号を形成する信号形成手段とを具備する ことを特徴とする焦点検出装置。

- 2)請求項1に記載の装置において、前記結像 光学系の少なくとも2対の瞳対の軸間距離を 0., 0.2とする時に、0.1と 0.2の間に整数比の関係が ないように軸間距離を決定したことを特徴とする 焦点検出装置。
- 3) 撮影レンズを介して1次像面内に得られる対象物体の光像を、前記1次像面内に所定間隔で1直線上に配置した3つ以上の分割瞳で3つ以上の同一の第2の光像に分離して再結像せしめる再結像光学系と、

再結像した前記第2の光像をそれぞれ光電変換 して出力する複数の光電変換手段と、

この光電変換手段からの出力信号に基づいて少なくとも2対の前記第2の光像の相対位置を検出する検出手段と、

この2対の第2の光像の相対位置検出結果のうち焦点検出が可能であった検出結果に基づいて焦点調節のための信号を形成する信号形成手段とを 具備することを特徴とする焦点検出装置。

4) 請求項3の焦点検出装置において、複数の

焦点検出結果が得られたときは、軸間距離が最も 長い一対の分割瞳による第2の光像についての焦 点検出結果から焦点調節信号を形成することを特 徴とする焦点検出装置。

5)請求項3の焦点検出装置において、前記検出手段は、軸間距離が最も長い一対の分割職による第2の光像に対応する光電変換手段出力から、最も短い一対の分割職による第2の光像に対応する光電変換手段出力までを順次に使用して、各一対の第2の光像の相対位置をそれぞれ演算し、最初に得られた相対位置を焦点検出結果とすることを特徴とする焦点検出装置。

3. 発明の詳細な説明

A. 産業上の利用分野

本発明は、カメラ等の焦点検出装置に関する。 B. 従来の技術

従来から、撮影レンズを介して得られる対象物体の光像を同一の一対の光像に分離して再結像せしめる再結像光学系と、再結像した一対の光像を それぞれ光電変換して出力する一対のイメージセ

12図に示すようになる。図から明らかなように相関が良好と判断されるような複数の像ずれ量Q1,Q2,Q3,Q4…が存在する。Q2が選ばれれば真の合焦位置に対応するが他の像ずれ量が発生してしまう。なお、第14回において、全印が被写体上での同一部分に記している。また、第12図において、上部に記した目盛は画素シフト量しを表わしており、下日盛は大応する撮影レンズのデフォーカス量を目盛っている。

一般に、従来の像ずれ検出方式による焦点検出 装置においては、この様な周期パターンの被写体 に対しては像が完全に一周期ずれた所でも相関が よくなるために、誤った合焦判断を下す可能性が ある。

また従来の焦点検出装置においては、1回の焦点検出動作でデフォーカス量が求まらない場合、 撮影レンズをスキャンさせて再度焦点検出動作を 行う必要があり、焦点検出時間がかかることがあった。 ンサと、これらのイメージセンサからの出力信号 に基づいて一対の光像の相対位置を検出する検出 回路を備えた焦点検出装置が知られている。

C. 発明が解決しようとする課題

しかしながら、この従来の焦点検出装置においては、対象物体が周期的なパターンを有している場合、偽合焦に伴った相関の高い焦点検出結果が 得られ、真の合焦との弁別が難しかった。

より詳細に説明する。

例えば特開昭60-37513号公報に開示されているように従来の検出装置では、一対のイメージセンサを構成する個々の画素の出力を a、… an, b、… bnとそれぞれ表わすとき、両画像の相互シフト量をLとして両画像の相関量C (L)を次のごとく定義し、

$$C (L) = \sum_{i} |a_{i} - b_{i+L}|$$

連続するシフト数 L に関して C (L) を求める。 ここで、第14回に示すような周期パターンが一 対のイメージセンサ上に投映されると、その時の 一対の画像出力についての相関量 C (L) は、第

さらに従来の焦点検出装置においては、検出特度を高める目的で一対の再結像光学系の輸間距離 (基線長)をむやみにあげると、検出できるデフォーカス量が小さくなってしまう。そのため、検出 できるでしまう。そのため、を出精度と検出可能なデフォーカス量との双方の妥協点で一対の再結像光学系の軸間距離が定められており、所望の検出精度が得られないことがあった

本発明の第1の目的は、周期的なパターンについても正確に焦点検出を行ない得る焦点検出装置を提供することにある。

本発明の第2の目的は、検出できるデフォーカス量が小さくならずしかも検出精度を向上させた 焦点検出装置を提供することにある。

D. 課題を解決するための手段

クレーム対応図である第1図(a)により本発明を説明すると、請求項1の発明に係る焦点険出装置は、視差を有する少なくとも3つのほぼ同一の、光像に被写体象を分離して結像せしめる結像光学系Aと、結像した少なくとも3つの光像をそれ

ぞれ光電変換して出力する少なくとも3つの光電変換手段Bと、これらの光電変換手段Bからの出力をなくとも2対の光像の相対位置を検出する検出手段Cと、この検出手段Cに現する検出結果を類似にはなりによる偽作の高い焦点検出結果を排除する。場所を形成する信号形成手段Eとを具備する。

請求項2に記載の発明は、請求項1における結像光学系の少なくとも2対の瞳対の軸間距離ℓ1,ℓ2の間に整数比の関係がないようにℓ1とℓ2を決定したものである。

また請求項3の発明は、第1図(b)に示すように、撮影レンズを介して1次像面内に得られる対象物体の光像を、1次像面内に所定間隔で1直線上に配置した3つ以上の分割罐で3つ以上の同一の第2の光像に分離して再結像せしめる再結像光学系Fと、再結像した第2の光像をそれぞれ光

E. 作用

請求項3の発明では、1次像面内で軸間距離が 異なるごとく配置された分割瞳で少なくとも3つの2次像に分割される。少なくとも3つの2次像から、分割瞳の軸間距離の長い一対の2次像とを抽出し、 分割瞳の軸間距離の短い一対の2次像とを抽出し、 いずれか一方の一対の2次像に関する光電変換出 力から焦点検出を行う。したがって、分割瞳の間 電変換して出力する複数の光電変換手段Gと、この光電変換手段Gからの出力信号に基づいて少なくとも2対の第2の光像の相対位置を検出する検出手段Hと、この2対の第2の光像の相対位置検出結果のうち焦点検出が可能であった検出結果に基づいて焦点調節のための信号を形成する信号形成手段1とを具備する。

さらに請求項4の発明は、請求項3の焦点検出 装置において、複数の焦点検出結果が得られたと きは、軸間距離が最も長い一対の分割瞳による第 2の光像についての焦点検出結果から焦点調節信 号を形成するものである。

請求項5の発明は、請求項3の焦点検出装置の 検出手段日が次のように焦点検出演算を行うもの である。 軸間距離が最も長い一対の分割瞳による 第2の光像に対応する光電変換手段G出力から、 最も短い一対の分割瞳による第2の光像に対応す る光電変換手段G出力までを順次に使用して、各 一対の第2の光像の相対位置をそれぞれ演算し、 最初に得られた相対位置を焦点検出結果とする。

隔を、所望の検出精度が得られる軸間距離と、所望のデフォーカス量を検出できる軸間距離をそれぞれ有するごとく設定しても、いずれか一方で焦点検出が可能となるから、高い検出精度と大きなデフォーカス量検出範囲を有する焦点検出装置が得られる。

F. 実施例

本発明の実施例を第2図~第13回を用いて説明する。

第2図(a)において、交換可能な撮影レンズ 鏡筒100は、ボディ200のレンズ駆動装置 201からの駆動力をカップラ101で受け、ギ アトレイン102を介して可動レンズ103を動 かす周知の構成である。撮影レンズ鏡筒100内 に設けられた記憶回路104には、撮影レンズの 開放F値および射出瞳位置情報が記憶されており、 ボディ200との接点105を介して必要に応じ ボディ内の演算・制御部202によりそれらのデ ータが読み出される。

撮影レンズを通った光の一部はクイックリタ

光学系 X , Y , Z のそれぞれのイメージセンサ上に形成された光像に関する各画像出力は、第2図(a)のインタフェース部205を介してメモリ部206に記憶される。演算・制御部202は、視差を異にする一対の画像出力に関して相対的像ずれ量を周知の方法で算出し、これに基づいてレ

また、第3回に示すとおり光学系Yの再結像レンズは従来通り一対のレンズ214ya,214ybを有し、光学系Xの再結像レンズは3つのレンズ214xa,214xb,214xcを有する。そして、この実施例のフィールドレンズ212は、再結像レンズの各開口の共役像をほぼ射出瞳位置100mmの所に形成し、検出光束の広がりαをF7程度としている。

さらに、撮影レンズの光軸上の焦点検出領域
(イ)~(ロ)~(ハ)の像はイメージセンサ
Ya, Yb上に形成され、焦点検出領域(二)
~(ホ)~(へ)の像は3つの再結像レンズ
214xa,214xb,214xcおよびその
前におかれた3つの瞳xa,xb,xcを介して
イメージセンサXa,Xb,Xc上に形成される。
第3図の符号215a,215bは隣からの迷光
が入らないようにするための遮光板である。

次に、このように構成された焦点検出光学系 X に関し、装着される撮影レンズの射出瞳と検出光 束のケラレとの関係について第 5 図,第 6 図によ ンズ駆動装置201を所定量駆動して合焦を達成 し、このとき、表示装置207を点灯する。

第3回,第4回は第2回(b)をさらに詳細に 図示したもので、第3図が各焦点検出光学系Y, X, Zの側面図、第4図(a)が視野校り211 の正面図、(b) が絞り板213の正面図、(c) が1 C 基板 2 1 5 の正面図である。視野絞り 2 1 1は、3つの光学系Y, X, Z用の開口211Y, 211 X, 211 Z を有する。 絞り板 213 も同 様に、3つの光学系Y,X,Z用の絞り(瞳) ya, yb. xa, xb, xc, za, zb, z c を有する。図からわかるとおり、3つの瞳 xa,xb,xcはその瞳中心が一直線上にくる ように配置される。またIC基板215も同様に、 3 つの光学系 Y , X , Z 用のイメージセンサ Y a , Yb, Xa, Xb, XcおよびZa, Zb, Zc を有する。なお、光学系XとZは撮影レンズの光 軸に関して対称に配置されており、光学系Zに関 しては光学系Nと対称な点を除いて同様なので説 明を省略する。

り詳述する。

第5図は、F5.6のレンズについて光学系Xの検出光束が射出瞳位置のどの範囲でケラレるかを説明する図、第6図は、撮影レンズの射出瞳をフィールドレンズ212により絞り213の瞳位置に投影した図である。

第5図および第6図から次のことがわかる。

①射出 罐位置が 1 0 0 mm前後の L 2 の 範囲にある撮影レンズについては、再結像レンズ 2 1 4 x a , 2 1 4 x b , 2 1 4 x c のいずれの検出光束 L a , L b , L c もケラレず、従ってイメージセンサ X a , X b , X c の 3 つの画像出力はすべて焦点検出に利用できる。

②射出瞳位置が50mm~80mm程度のL1の 範囲にある撮影レンズについては、検出光束Lc はケラレが生じるため、イメージセンサスcの画 像出力は利用できない。しかし、検出光束La, Lbはケラレが生じないので、イメージセンサ Xa, Xbの画像出力から像ずれを検出して焦点 検出が可能である。 ③射出瞳位置が120~200mm程度のL,の範囲にある撮影レンズについては、検出光東 Laはケラレが生じて使えない。しかし、検出光 束しb, Lcはケラレが生じないので、イメージ センサ X b, X c の画像出力から像ずれを検出し て焦点検出が可能である。

光学系 Y については常にケラレが生じないので、イメージセンサ Y a , Y b の画像出力から焦点検出が可能である。つまり、光軸に沿う焦点検出光学系 Y では常にイメージセンサ Y a , Y b 対により焦点検出が行なわれる。

ここで、焦点検出光学系 X , Z においては、視差を異にする一対の画像出力としていずれのイメージセンサの画像出力を用いるかが、演算・制御部 2 0 2 において次の表 1 のように決定される。

上述した焦点検出光学系 X 、 Z においては、装着される撮影レンズの射出 瞳位 置 P O と 開放 F 値とにより、表 1 のように、検出光東 L a , L b , L c のいずれもケラレが生じない条件 A 、検出光東 L c がケラレる条件 B 、検出光束 L a がケラレ

る条件Cが予め判る。例えば、射出瞳位置POが90~109.9mmにあり開放F値が5.6以下ならば条件A、射出瞳位置が50~59.9mmにあり開放F値が2.8を越え5.6以下ならば条件B、射出瞳位置が110~129.9mmにあり開放F値が5を越え5.6以下ならば条件Cのように決定される。

	D						5 < F \$ 5.6	4.5 <f≦5.6< td=""><td>4 < F \$5.6</td><td>3.5<f≦5.6< td=""></f≦5.6<></td></f≦5.6<>	4 < F \$5.6	3.5 <f≦5.6< td=""></f≦5.6<>
	В	2.8 <f≦5.6< td=""><td>3.5<f≦5.6< td=""><td>4 < FS 5.6</td><td>5 < F \S 5.6</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>-</td></f≦5.6<></td></f≦5.6<>	3.5 <f≦5.6< td=""><td>4 < FS 5.6</td><td>5 < F \S 5.6</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>-</td></f≦5.6<>	4 < FS 5.6	5 < F \S 5.6					-
	A	F≤2.8	સ ડ ડ	F S 4	۲۹ کا	F ≤ 5.6	ក ខ្	F ≤ 4.5	F ≤ 4	F≦3.5
•	PO (BR)	50~ 59.9	6.69 ~09	70~ 79.9	8.08 89.9	90~109.9	110~129.9	130~149.9	150~199	200~300

なお条件Aの場合、3通りの選択が可能であるが、基線長の大きいイメージセンサXa,Xcの対と、Za,Zcの対を用いるのが検出精度上有

次に、第7図のフローチャートにより焦点検出 動作を説明する。

利である。この点に関しては後で詳述する。

がよい。例えばイメージセンサとしてCCDを用いる場合には、3つのCCDのうちケラレが生ずると判定されたCCDのみ転送を行なわないようにする。

次にステップS5において、ケラレが発生しているか否かを判別し、ケラレが有るときはステップS6に、ケラレがないときはステップS8に進む。

ケラレがある場合はステップS6に進み、ケラレの生じていない一対のイメージセンサ出力を用いて焦点検出演算を行ない、この結果に基づいてステップS6で可動レンズ103を駆動するとともに、表示装置207で表示を行なう。

ケラレがない場合はステップS 8 以降の手順に 進み最適なデフォーカス量が求められる。このス テップS 8 以降の処理では概略、次のようにして デフォーカス量が求められる。

①使用する再結像光学系の開口 (第4図 (b)のxa,xb,xc) に関して、使用する一対の再結像光学系の各開口の間隔を軸間距離 (基線長)

以下、詳細に説明する。

そこで、まずステップS8において、軸間距離の長い再結像レンズxa,xcに関するイメージセンサxa,xcの出力画像データに基づいて相関のよい像ずれ量Qi(i=1,2…)を計算する。ここで、求まった像ずれ量Qiの個数をIに格納する。像ずれ量が1つだけ求まればステップS9が肯定され、ステップS10において像ずれ量Q」をデフォーカス量に換算する。

と呼ぶとすると、軸間距離の長い一対の再結像光学系のイメージセンサからの画像出力でまず焦点 検出を行う。

②その焦点検出結果から1つだけ相関の高い像ずれ量が得られたら、その像ずれ量からデフォーカス量を求める。

③軸間距離の長い一対の再結像光学系のイメージセンサ出力から相関の高い像ずれ量が求められないときは、軸間距離の短い再結像光学系のイメージセンサ出力で焦点検出を行う。

④軸間距離の短い再結像光学系のイメージセンサ出力による焦点検出結果から相関の高い像ずれ量が求められれば、それからデフォーカス量を演算する。

⑤ 軸間距離の長い一対の再結像光学系のイメージセンサ出力から相関の高い複数の像ずれ量が求まると、それをデフォーカス量に換算し、軸間距離の短い再結像光学系のイメージセンサ出力から求まるデフォーカス量と比較演算し、真の合焦を. 弁別する。

デフォーカス量が大きい場合には、Xaa, Xcの出力からは像ずれ検出が不可能となりI=Oとなり、ステップSSSが否定され、さらに軸間インズxaa, xbに対応すると)の短い再結像レンズxaa, xbに対応すると及この短いでは、Controllerを対しても上述のステップSSSと同様にしてみついて、インカーカス量では、なったのとなった。で変換する。

もちろん、先に(X a , X c)と(X a , X b)の複数対について、あるいは(X a , X c)と(X a , X c)と(X a , X c)と(X a , X b)と(X b , X c)の複数対に関して像ずれ演算を済ませてから、デフォーカス量が大きい時には軸間距離の短い(X a , X b)もしくは(X b , X c)の対に関する像ずれ量からデフォーカス量の大きさと方向を決定するようにしてもよい。

以上の如くすれば、明るい撮影レンズに関して

は、デフォーカス判定域もしくは前後ピン判定域 の拡大と、合焦近傍での合焦精度の拡大とが達成 される。

以上が上述した①~④項で説明した方式の具体 的手順である。

ために、

以上の如き構成によれば、従来不可能であった 周期パターンに対しても偽合焦の排除が可能になる。なお、以上のように再結像光学系の開口 x a , x b , x c を等間隔で並べると偽合焦として Z Q 。 を選択する可能性は残るが、レンズが非常にデフ が異なるためで、第4回(b)の如く再結像レンズが等間隔で並ぶ時には、撮影レンズの同一デフォーカス量に対する像ずれ量が第9回の場合(xaとxb使用)と第10回(xaとxb使用)の場合で2倍異なるためである。

第9図と第10図を比較すればわかる通り、デフォーカスのスケールで比較すればQ,とQ,の偽合焦を排除することが可能である。

このような周期パターンによる誤検出を排除する処理の流れについて第7回のフローチャートに 基づいて説明する。

ステップS8でイメージセンサXa,Xcの出 力に関して複数の相関位置Qiが求まると、対象 物体が周期パターンの場合、相関ピークの数Iは 複数なのでI≠1かつI≠0となり、ステップS 11に進み、イメージセンサXa,Xbの画像データに関して相関の良い像ずれ量Rjを算出する。 次にI≠0なのでステップS14に進み、Qi, Rjに対応するデフォーカス量 ZQi,ZRjを 算出する。ステップS15では誤検出を排除する

オーカスした位置にある確率が低いため、ステップS16において、絶対値が最小のZQ。を選ぶことで大抵の場合は問題がない。ステップS15は、2つの基線長を異にする検出手段から算出されたデフォーカス量ZQi, ZRiについて、ほぼ一致するデフォーカス量以外は排除する方法であれば上述のやり方に限るものではない。

次に偽合焦を完全に排除するための方法につい て述べる。

第11図は第4図と同様の図であるが再結像レンズの開口×a,×b,×cが非等間隔ℓab≠ℓbcで並んでいる。この場合、上述と同様なージ問口×a,×cに対応するイメージセンサスa, Xcに投映されたとき、そのするイメージは第12図に示すメージセンサスa, Xbの画像出力に関する相関のようになる。図から明らなる。図から明らなる。図から明らなる。図のように、開口×aと×bの軸間距離ℓ₂=

(ℓ a b) との間に簡単な整数比の関係がないときには、真の相関の位置 Q₂と R₁以外でデフォーカス量 Z Q i と Z R j が合致することはない。ここで、非等間隔とする程度としては、大きい方の軸間距離をℓ₁、小さい方の軸間距離をℓ₂とし、

ここで、最も近い整数値とは小数点以下を 四捨五入した値のことであり、 は絶対 値を表わしている。

とするとき、t>0.02程度は必要でt>0.04が好ましくt>0.1なら十分である。

このように、再結像レンズ(xa,xb)の軸間距離と(xb,xc)の軸間距離の長さをわずか違えると、偽合焦を確実に排除できる。

なお、本実施例に関してはいわゆる外光三角形の測距装置にも適用可能であり、その場合 x a , x b , x c は再結像 レンズというより、直接物体をイメージセンサ上に結像するレンズとなる。

また以上の実施例では、軸外の上下に設けた焦

ンによる偽合焦に伴った相関の高い焦点検出結果 を排除するようにしたので、周期パターンをもつ 被写体の焦点検出が可能になる。

請求項3~5の発明によれば、3つ以上の再結 像光学系の光電変換出力から少なくとも2対の光 像の相対位置関係を求めて焦点検出演算を行うよ うにしたので、焦点検出精度と検出可能なデフォ ーカス範囲を向上できる。

4. 図面の簡単な説明

第1回はクレーム対応図である。

第2図~第12図は一実施例を説明するもので、第2図(a)は全体構成を示すブロック図、第2図(b)はその焦点検出光学系をフィルム側から見た正面図、第3図はその拡大図、第4図(a)~(c)は視野紋り、紋り板、IC基板をそれぞれ示す正面図、第5図は焦点検出光学系Xについての検出光束のケラレを説明する光路図、第6図は各種の位置にある撮影レンズの射出瞳をフィールドレンズを介して瞳上に投影した場合を説明する図、第7図は焦点検出演算の処理手順列を示す

点検出領域の焦点検出装置についてのみ、対象物体を同一の3つの光像に分離しそれぞれを対応するイメージセンサで受光するようにしたが、第2図(b)のYの位置、すなわち光軸周辺に設けた焦点検出領域の焦点検出装置についても同様に構成できる。あるいは、軸外の焦点検出装置をもたず光軸周辺のみを焦点検出する装置に本発明を適用してもよい。

さらに以上では分割瞳の数を3つとしたが、瞳の面積が小さくなり低輝度限界が上昇することおよび装置の規模が大きくなること等の不都合を無視すれば、4つ以上にしてもよい。但し、像高が5~10mm程度の範囲を焦点検出領域にとる場合には、分割瞳の数は3つが最適である。

G. 発明の効果

・請求項1,2の発明によれば、視差を有する少なくとも3つのほぼ同一の光像に被写体象を分離するとともに、いずれか2つを一対とする2組の光像の相対位置を検出し、各組の相対位置に関する検出結果を互いに比較演算して周期的なパター

フローチャート、第8図は3つのイメージセンサ上に投映される周期パターンを説明する図、第9図は基線長の長い一対のイメージセンサ出力から得られた相関量C (L) のグラフ、第10図は基線長の短い一対のイメージセンサ出力から得られた相関量C (L) のグラフである。

第11図は開口を非等間隔に配置した再結像光 学系の各光学素子の正面図である。

第12回は第11回の再結像光学系による第9回に相当する回である。

第13回は第11回の再結像光学系による第 10回に相当する図である。

第14回は2つのイメージセンサ上に投映される周期パターンを説明する図である。

100:交換レンズ 200:カメラ本体

202:演算・制御部 210:焦点検出光学系

211:視野紋り 212:フィールドレンズ

213: 絞り板 214: 再結像レンズ

214 x a ~ 214 x c: 再結像レンズ

2 1 5 : I c 基板 x a ~ x c : 瞳

特開平3-164709 (9)

Xa~Xc:イメージセンサ La~Lc:検出光束

A:結像光学系

B: 光電変換手段

C: 検出手段

D:排除手段

E:信号形成手段

F:再結像光学系

G:光電変換手段

H: 検出手段

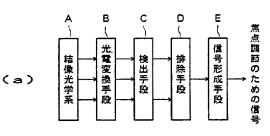
I: 信号形成手段

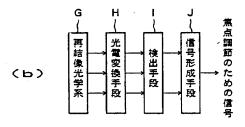
特許出願人

株式会社ニコン

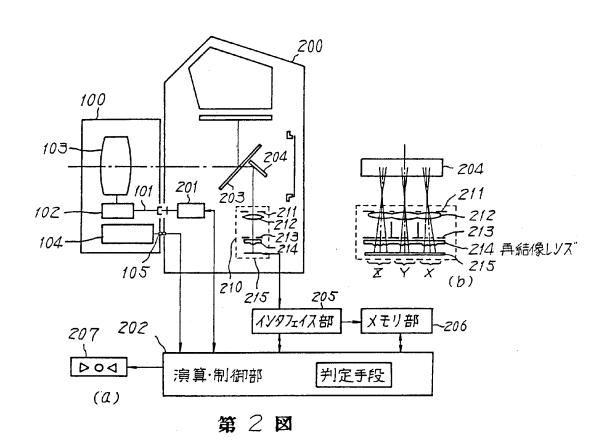
代理人弁理士

永井冬紀

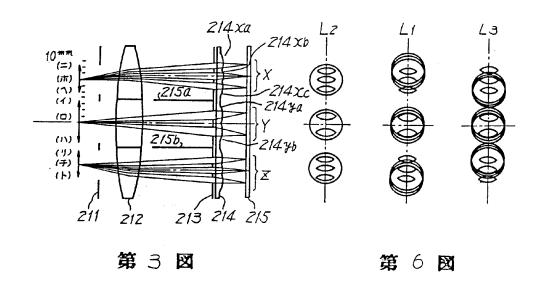


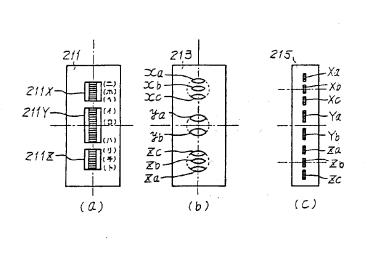


第 1 図

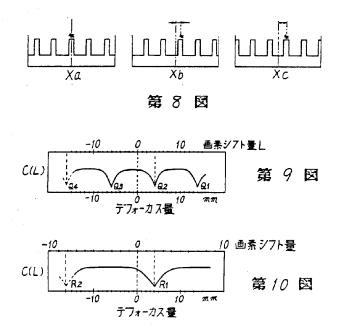


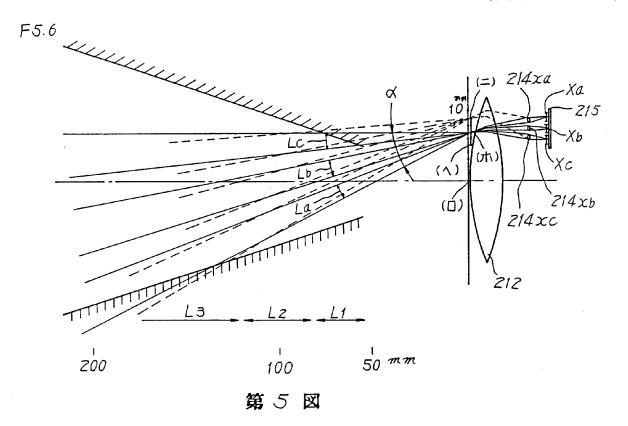
-61-

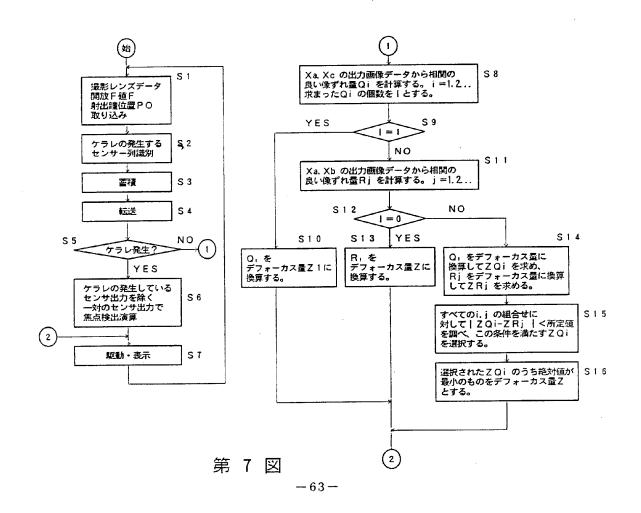




第 4 図







特開平 3-164709 (12)

